

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	【1】	1-1 学校教育の充実 (P39)	1	1	研究発表会や講演会の参加者数 (単年度)	220 人	240 人	学校教育課
			2	2	地域学習に取り組む学校の割合	100 %	100 %	学校教育課
			3	3	地域ボランティアの延べ参加人数 (単年度)	1,000 人	2,000 人	学校教育課
			4		児童生徒の交通事故件数 (単年度)	6 件	0 件	学校教育課
			5		不登校生徒の割合	5.0 %	2.4 %	学校教育課
			6		学校施設改修工事の実施件数 (単年度)	4 件	4 件	学校教育課
【1】	【1】	1-2 子育て支援の充実 (P42)	7	4	児童センター「あじさい」利用者数 (単年度)	36,516 人	32,845 人	福祉課
			8	5	保育待機児童数 (単年度)	0 人	0 人	福祉課
			9	6	子ども家庭総合支援拠点対応件数 (単年度)	365 件	562 件	福祉課
			10		利用者支援事業対応件数 (単年度)	286 件	197 件	福祉課
			11		子育て支援センター利用者数 (単年度)	10,863 人	7,521 人	福祉課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
224 人	228 人	232 人	236 人	240 人	×								
126 人										本市への愛着や誇りを育てるための多久学(ふるさと教育)の学習時間を充実させる。	現在の取り組みに加え、令和4年度の重点取組事項と位置付け、地域・保護者とともにさらに推進する。		
×													
100 %	100 %	100 %	100 %	100 %									
100 %					○								
1,200 人	1,400 人	1,600 人	1,800 人	2,000 人						保護者や地域住民による学校応援隊活動を推進し、授業や行事、教育環境整備などにおいて学校支援を進める。	新型コロナウイルス感染症の影響により地域の方が校内で活動することや、児童生徒と一緒に活動することが難しいが、その中でも実施可能な活動について、協力をお願いしていく。	コロナ禍による減少	
414 人					×								
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件						通学路の安全対策、危険箇所について、多久市通学路安全推進会議等で継続的に対策を検討し、児童生徒が安心して通学できる環境整備に取り組む。	基盤整備等に必要道路管理者との共通理解、財源確保による事業化。児童生徒への交通マナー向上指導。		
3 件					×								
4.5 %	4.0 %	3.5 %	3.0 %	2.4 %						中1ギャップの解消に努める。不登校児童生徒に対して、教育支援センターや関係機関とのつながりを構築するために、相談体制の充実を図る。	令和4年度には、教育支援センターの体制、各校との情報共有・連携を強化する。また、各校における教育相談体制を整備・強化する。		
4.1 %					○								
4 件	4 件	4 件	4 件	4 件						危険箇所や修繕が必要な箇所がないか日常・定期・臨時の確認を行い、必要に応じて改修を行う。老朽化した体育館やプール等の大規模な改修については、計画的に行う。	小・中規模の改修必要箇所は優先順位付けにより順次対応。体育館やプール等の大規模改修は利活用方法も含め検討する必要。国・県等の補助事業の活用可否を精査。	・中央校廊下床シート張替工事 ・西浜校体育館玄関屋根取替工事 ・西浜校プール改築工事 ・学校空調設置工事	
4 件					○								
35,802 人	35,088 人	34,374 人	33,660 人	32,845 人						子どもの遊びの場、子育て相談・支援、多世代交流の場を提供する。	コロナの情勢	コロナ禍による利用者減	
14,373 人					×								
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人						保育体制の強化に取り組み待機児童なしの環境づくりをする。	保育体制充実のための行政支援		
0 人					○								
405 件	445 件	485 件	525 件	562 件						家庭相談員による相談を実施し、児童虐待を防止する。	家庭相談員の人材確保		
212 件					×								
268 件	250 件	232 件	214 件	197 件						子育てに係る情報提供、相談・助言や関連機関との連絡調整を実施し、子育て支援を充実する。	コロナの情勢	コロナ禍による件数減	
201 件					×								
10,195 人	9,527 人	8,859 人	8,191 人	7,521 人						主に0歳～3歳の子どもと家族を対象に、育児不安等の軽減に繋がる助言を行う。子育て中にある家族の交流や子育てに関する講演会などの学びを提供し、子育て支援を充実する。	コロナの情勢	コロナ禍による利用者減	
5,490 人					×								

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	[2]	2-1 生涯学習体制の充実 と地域学習活動の推進 (P45)	12		多久市子ども教室参加者 (単年度)	760 人	760 人	教育振興課
			13		各町子ども教室参加者 (単年度)	2,500 人	2,500 人	教育振興課
			14		公民館利用者数 (単年度)	84,600 人	85,000 人	教育振興課
			15		図書館入館者数 (単年度)	9,000 人	12,000 人	教育振興課
【1】	[2]	2-2 文化遺産の保存活用 と文化芸術活動の推進 (P48)	16		文化連盟加盟団体数	18 団体	18 団体	教育振興課
			17		資料館入館者数 (単年度)	7,697 人	8,800 人	教育振興課
			18		文化財の指定・登録件数	48 件	51 件	教育振興課
			19		東原庫舎利用者数 (単年度)	3,344 人	4,500 人	教育振興課
【1】	[2]	2-3 スポーツの振興 (P50)	20		社会体育施設利用者数 (単年度)	155,221 人	160,000 人	教育振興課
			21		総合型地域スポーツクラブ「多久スポーツピア」会員数	949 人	900 人	教育振興課
			22		ピアサークル指導者数	25 名	40 名	教育振興課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項	
目標値					実績値									
達成状況(○、△、×)														
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6					
760	人	760	人	760	人	760	人	760	人	760	人	放課後や週末等に子どもたちが安心して地域の人たちと活動できる居場所の提供、体験活動を通じた健全育成。(市内全域対象)		現在はコロナ対応で開催を制限している期間があるが、通常になれば達成は可能。
180	人		人		人		人		人					
×														
2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	放課後や週末等に子どもたちが安心して地域の人たちと活動できる居場所の提供、体験活動を通じた健全育成。(各校区内)		現在はコロナ対応で人数制限をし開催しているが通常になれば達成は可能。
2,255	人		人		人		人		人					
×														
85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点とあるよう、公民館の活用を促進する。		新型コロナによる影響で、利用制限がかかる期間があった。
43,484	人		人		人		人		人					
×														
9,600	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点とあるよう、図書館の活用を促進する。	市民が気軽に利用しやすいように、更なる環境の整備	R2年度より民間企業に運営を指定管理委託し、開館時間が延長となったことにより、利用者が増えた。新型コロナによる影響で、利用制限がかかる期間があった。
18,624	人		人		人		人		人					
○														
18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	文化芸術活動の振興を図るため、文化活動の拠点である文化連盟との連携を深め、新たな取り組みへの支援を行うなど事業の発展を目指す。		サークル運営後継者の育成。
18	団体		団体		団体		団体		団体					
○														
7,917	人	8,137	人	8,357	人	8,577	人	8,800	人	8,800	人	所蔵資料等を活用して展示を行い、文化財保護に関する醸成を促す。		新型コロナ感染症予防対策で、閉館、利用制限等の期間があり、影響が出た。
5,987	人		人		人		人		人					
×														
48	件	49	件	49	件	50	件	51	件	51	件	牟田辺遺跡の出土品や西日本最大規模の安山岩を産する石器原産地遺跡群の調査を行うとともに、国や県の文化財指定を目指す。	文化財指定に伴う国・県による財源の拡充	新型コロナ感染症予防対策により、委員会開催や講演会開催に支障が出た。
48	件		件		件		件		件					
○														
3,574	人	3,804	人	4,034	人	4,264	人	4,500	人	4,500	人	ゆい工房や鶴山塾など、市民参加型の講座を開催し、東原庫舎を拠点として生涯学習及び文化振興を図る。		新型コロナ感染症予防対策で、講座の中止や閉館、利用制限等の期間があった。
1,508	人		人		人		人		人					
×														
156,177	人	157,133	人	158,089	人	159,045	人	160,000	人	160,000	人	市民スポーツを盛んにし、スポーツ人口を増加させ、健康促進、スポーツ競技力向上につなげる。		新型コロナ感染症予防対策で、閉館、利用制限等の期間があり、影響が出た。
133,782	人		人		人		人		人					
×														
900	人	900	人	900	人	900	人	900	人	900	人	総合型地域スポーツクラブによる社会体育活動の活性化をはかり、市民スポーツ活動の満足度を向上させる		新型コロナ感染症予防対策で、閉館、利用制限等の期間があり、影響が出た。
855	人		人		人		人		人					
×														
28	名	31	名	34	名	37	名	40	名	40	名	義務教育学校部活動顧問のスポーツピアサークル指導者への登録を目指す。	部活動の社会体育への移行に積極的な協力が必要。	
38	名		名		名		名		名					
○														

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	【2】	2-4 地域間交流・国際交流の推進 (P52)	23		市等が主催する国際交流イベント等への参加延べ人数 (単年度)	15 人	20 人	総務課
			24		地域間交流イベント参加者数 (単年度)	0 人	5 人	総務課

実績値									
目標値					事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項	
実績値									
達成状況(○、△、×)									
R2	R3	R4	R5	R6					
16 人	17 人	18 人	19 人	20 人	中国山東省曲阜市との交流を、公益財団法人孔子の里と連携し進める。		新型コロナウイルス感染症の取束または感染者の減少。 曲阜市との相互交流事業は5年毎(今回は令和5年)の予定であるが、民間団体等が行う関連イベントについて支援を行うことで交流に繋げる。		
0 人									
×									
1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	喫煙協議会加盟自治体が開催するフォーラム等を、地域づくり等に関わる市民にも案内し、地域間交流を進める。		新型コロナウイルス感染症の取束または感染者の減少。 令和2年度に予定していた事業は新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年7月3日に延期し、孔子の里30周年記念事業とタイアップして市民向け講演会として中央公民館で開催した。(参加者50人) また、喫煙協議会顧問が講師となり、市民向けのVTR講演会を令和3年12月4日に中央公民館で開催した。(参加者15人) 喫煙協議会による交流事業は、15の構成自治体で毎年度実施協議を行っており、次回多久市での開催は未定。		
0 人									
×									

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	【3】	3-1 医療体制の充実 (P54)	25	7	新たな公立病院整備の進捗度	—	100 ※新病院竣工 %	新公立病院整備課
			26		救急車による患者数 (単年度)	275 人	265 人	市立病院
			27		手術件数 (単年度)	351 件	340 件	市立病院
			28		健康診断件数 (単年度)	309 件	310 件	市立病院
			29		訪問看護件数 (単年度)	121 件	150 件	市立病院
			30		臨床研修医の受入人数 (単年度)	5 人	7 人	市立病院
			31		運動器リハビリ件数 (単年度)	19,979 件	21,000 件	市立病院
			32		消炎鎮痛リハビリ件数 (単年度)	3,604 件	5,500 件	市立病院
			33		健康相談件数 (単年度)	1,058 件	1,200 件	市立病院

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
-	%	25	%	50	%	75	%	100	%	多久市立病院と小城市民病院を統合することにより、病院の諸施設、高度医療機器、必要病床および医師をはじめ医療人材などの限られた医療資源を効率よく活用します。			令和3年度より事業開始。
-	%		%		%		%		%				
-													
265	人	265	人	265	人	265	人	265	人	地域に信頼される公立病院として救急車による患者の受け入れを積極的に行う。		対応できる医師の確保が難しく、積極的に救急車の受け入れを行える状況にない。	
211	人		人		人		人		人				
×													
340	件	340	件	340	件	340	件	340	件	特に整形外科手術を伸ばすことで、経営面での効果が期待できる。また、入院患者の増加が見込める。			新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。
244	件		件		件		件		件				
×													
310	件	310	件	310	件	310	件	310	件	市民の健康維持・増進だけでなく、病気の早期発見が期待される。			新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。
232	件		件		件		件		件				
×													
127	件	133	件	139	件	145	件	150	件	地域に信頼される公立病院として、訪問看護が必要な患者への対応をすることで、市民に愛される病院となる。		訪問看護ステーションを設置しておらず、対応に制限がある。	
61	件		件		件		件		件				
×													
5	人	5	人	6	人	6	人	7	人	研修医受け入れ期間中は、診療報酬算定できるため、多く受け入れると経営面で収入の増加が見込める。		佐賀大学、佐賀県医療センターから院長あてに受け入れ依頼があるため、受け入れ人数を調整することは難しい。	
4	人		人		人		人		人				
×													
20,183	件	20,387	件	20,591	件	20,796	件	21,000	件	整形外科患者の運動機能を改善するため、より多くの患者の回復を行う。			新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。
17,412	件		件		件		件		件				
×													
3,983	件	4,362	件	4,741	件	5,120	件	5,500	件	痛みを取り除くリハビリを行う。			新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。
3,175	件		件		件		件		件				
×													
1,086	件	1,114	件	1,142	件	1,170	件	1,200	件	当院での診療や病気の症状など、医師以外のものに相談することで、病気への不安の解消や苦情等減となる。		健康相談員の確保。	
1,250	件		件		件		件		件				
○													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	【3】	3-2 健康づくりの推進 (P58)	34	8	特定健診受診率	60.0 %	65.0 %	健康増進課
			35	9	メタボ該当率	19.9 %	19.0 %	健康増進課
			36	10	高血圧重症者	1.7 %	1.5 %	健康増進課
			37	11	糖尿病重症者	6.5 %	6.0 %	健康増進課
			38	12	出産等アンケート「家族外に相談できる人がいる」回答率	97.3 %	98.0 %	健康増進課
			39	13	出産等アンケート「子育ての住居・環境に満足」回答率	81.1 %	85.0 %	健康増進課
			40		がん検診受診者延数 (単年度)	7,513 人	7,500 人	健康増進課
			41		乳児健診受診率 (4~6か月児)	97.2 %	100 %	健康増進課
			42		3・6歳児健診受診率	93.2 %	95.0 %	健康増進課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
61.0 %	62.0 %	63.0 %	64.0 %	65.0 %	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。	R3からは感染予防を意識した会場運営を心がけた。	R2はコロナ禍で集団健診の回数を減らしたこともあり、受診率が下がった。						
52.1 %													
×													
19.7 %	19.5 %	19.3 %	19.1 %	19.0 %	メタボ該当者に対して個別に保健指導を実施することで、メタボ該当者を減少させる。	感染予防を徹底した保健指導のやり方を検討したい。また、コロナと生活習慣病の関係を知り、健診受診者を増やす。	R1まではデータは改善傾向であったが、コロナ禍で保健指導の機会が減少した。						
23.9 %													
×													
1.7 %	1.6 %	1.6 %	1.5 %	1.5 %	健診受診者の中で血圧が160/100以上の人に対して、適正血圧になるよう個別に保健指導を実施する。	感染予防を徹底した保健指導のやり方を検討したい。また、コロナと生活習慣病の関係を知り、健診受診者を増やす。	R1まではデータは改善傾向であったが、コロナ禍で保健指導の機会が減少した。						
2.9 %													
×													
6.4 %	6.3 %	6.2 %	6.1 %	6.0 %	健診受診者の中でHbA1cが7.0%以上の人に対して、適正なHbA1cになるよう個別に保健指導を実施する。	感染予防を徹底した保健指導のやり方を検討したい。また、コロナと生活習慣病の関係を知り、健診受診者を増やす。	R1まではデータは改善傾向であったが、コロナ禍で保健指導の機会が減少した。						
8.5 %													
×													
97.5 %	97.5 %	97.7 %	97.7 %	98.0 %	乳児健診の際聞き取りを実施。相談相手がいない人には、児童館やサークル等を紹介した。	健診会場に児童館のスタッフもいるので、必要な人には橋渡しをする。							
97.0 %													
×													
81.9 %	82.7 %	83.5 %	84.3 %	85.0 %	赤ちゃん訪問の際、聞き取りを実施。	環境等に関する不満については、関係課につなぎ住民の声を届ける。							
86.1 %													
○													
7,500 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人	各町の公民館(北多久町を除く)で健診を実施したり、日曜健診など受診しやすい環境を作り健診を実施。	個別健診の委託機関を増やし、受診率向上をめざす。							
7,292 人													
×													
97.7 %	98.3 %	98.9 %	99.4 %	100.0 %	4~6か月の乳児を対象に集団健診を実施 発達等を確認する。	未受診については、電話や訪問等を行い状況を確認する。							
99.0 %													
○													
93.6 %	93.9 %	94.3 %	94.6 %	95.0 %	3歳5か月から8か月を対象に集団健診を実施。身体、精神の発達を確認し、必要時は医療機関受診を勧める。	未受診については、電話や訪問、保育園等で状況を確認する。							
96.1 %													
○													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	【3】	3-3 地域福祉の充実 (P61)	43		シルバー人材センター会員数	66 人	70 人	福祉課
					3-4 高齢者支援の充実 (P65)	44	14	通いの場等の参加率
【2】	【3】	3-4 高齢者支援の充実 (P65)	45	15	介護保険認定者要支援1・2の1年後の認定結果による改善率	73.0 %	73.0 %	地域包括支援課
					46		後期高齢者の要介護認定者での認知症治療者の割合	40.0 %
【2】	【3】	3-5 障害者支援の充実 (P68)	47		グループホームの利用者数	50 人	60 人	福祉課
					48		障害者相談件数 (単年度)	1,316 件
【2】	【3】	3-6 社会保障等の充実 (P70)	49	16	国民健康保険税収納率	93.8 %	95.0 %	税務課
					50	17	特定健診受診率	60.0 %
【2】	【3】	3-7 困窮者支援等の確立 (P72)	51		生活保護世帯からの自立件数 (5年累計)	14 世帯	15 世帯	福祉課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
67	人	68	人	69	人	70	人	70	人	高齢者が働くことにより地域社会とのふれあいを高め、いきいきとした生活を送り、福祉の向上に寄与している。高齢者が安心して就労できる場を提供し会員募集を通年行っている。		シルバー人材センター事業の周知と会員確保の広報を充実させる必要がある。	
62	人		人		人		人		人				
×													
5.7	%	6.1	%	6.5	%	6.9	%	7.3	%	地区公民館での週1回の通いの場は区長や民生委員等の協力による取り組みが増えている。高齢者が閉じこもらず、元気に過ごすために、住み慣れた地域で集まる場所と機会となる通いの場の拡大に努める。	地域包括ケアの推進に向けて、地域で生活できるように通いの場から住民主体による互助による事業の推進につながるよう支援する。	住民が主体となり困りごとを解決できるように「協力しよう」というボランティア等の活動の推進。	
7.8	%		%		%		%		%				
○													
73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	自立支援・重度化防止の支援のため、要支援認定者へのケアマネジメントによる支援を行い、身体状況の維持・改善ができるように努める。	要支援認定者の原因疾患である治療の中断を少なくし、食生活の支援を実施し、生活習慣病の重症化予防、フレイル予防、認知症予防の推進に努める。	40歳から65歳までの2号保険者の介護認定者の割合が県・国と比較して高い。原因疾患をみると脳梗塞である。	
71.3	%		%		%		%		%				
×													
39.6	%	39.2	%	38.8	%	38.4	%	38.0	%	認知症予防のため、軽度認知障害の早期発見・介護予防を実施する。	後期高齢者の保健・医療・介護の一体化事業を推進する	後期高齢者の治療中断や未治療・健診未受診者がいる。	2025年には団塊の世代が75歳以上になり対象者数が増えていくため改善率の拡大は難しい面がある。
41.3	%		%		%		%		%				
×													
52	人	54	人	56	人	58	人	60	人	グループホームのサテライト型住居の設置・活用など様々な支援に取り組む。		コロナ禍により長期入院からの移行や受け入れ側の施設の受け入れについての情報共有が必要である。 (精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの推進)	
50	人		人		人		人		人				
×													
1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	市報、行政放送、市ホームページ等を積極的に利用し、小域・多小障害者相談支援センターの周知を行う。		電話や窓口相談のみならず、アウトリーチによる支援も行われている。障害福祉の分野では相談窓口として認知しているが、他分野の機関への周知がさらに必要と思われる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、窓口等の対面相談が減少。
1,298	件		件		件		件		件				
×													
94.0	%	94.3	%	94.5	%	94.8	%	95.0	%	納付時の口座振替の利用拡大や財産調査等滞納整理を充実し、収納率を向上させる。		預金調査の効率化のため郵送による調査から電子媒体での調査方法の検討をする。	令和4年4月よりスマートフォン決済を導入し、納付の利便性をよくし収納率向上を目指す。 財産および生活状況調査により債権回収が可能かどうか見極め、債権の整理(執行停止等)を行ったことで債務の縮小が図られた。
95.0	%		%		%		%		%				
○													
61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。		R3からは感染予防を意識した会場運営を心がけた。	R2はコロナ禍で集団健診の回数を減らしたこともあり、受診率が下がった。
52.1	%		%		%		%		%				
×													
3	世帯	6	世帯	9	世帯	12	世帯	15	世帯	福祉事務所、生活困窮者自立支援センター等の相談窓口を中心に連携を強化し、相談体制の更なる充実を行う。 就労先の確保のため、巡回就労相談を行い、ハローワークとの関係強化を進め、支援体制の充実を行う。		疾病や傷病、または無年金無収入であり高齢化した保護世帯が多く、経済的自立を支援することの困難性が高まっている。少ない稼働年齢層の就労支援をより促進する必要がある。	
7	世帯		世帯		世帯		世帯		世帯				
○													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	[4]	4-1 自然環境の保全 (P74)	52		市施設における温暖化効果ガス排出量 (単年度)	7,905 t	5,500 t	市民生活課
			53		市内河川BOD調査で環境基準を達成した箇所数 (単年度)	17 箇所	17 箇所	市民生活課
【2】	[4]	4-2 上・下水道の充実 (P77)	54	18	汚水処理人口普及率	56.9 %	58.8 %	都市計画課
【2】	[4]	4-3 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進 (P79)	55	19	市民一人当たりのごみの排出量 (単年度)	678 g/人・日	636 g/人・日	市民生活課
			56	20	事業系ごみの排出量 (単年度)	1,471 t/年	1,405 t/年	市民生活課
			57	21	一般廃棄物のリサイクル率	14.3 %	19.0 %	市民生活課
【2】	[4]	4-4 消防・防災体制の充実 (P82)	58	22	自主防災組織等が実施する防災研修・防災訓練延べ実施数 (単年度)	7 回	7 回	防災安全課
			59		消防団員定員充足率	92.0 %	100 %	防災安全課
			60		耐震性貯水槽設置数	38 基	46 基	防災安全課
			61		緊急情報メール登録者数	579 人	1,000 人	防災安全課
			62		避難行動要支援者名簿・個別計画同意者率	53.5 %	70.0 %	防災安全課

実績値						事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値									
実績値									
達成状況(○、△、×)									
R2	R3	R4	R5	R6					
7,424 t	6,943 t	6,462 t	5,981 t	5,500 t	「多気市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が実施するすべての事務事業を対象として温室効果ガスの削減に努め、低炭素のまちづくりを進める。		市施設から排出される温室効果ガスの約50%は市内のごみの焼却処理によるもので、プラスチック類の焼却割合が下がったため。		
4,955 t	t	t	t	t					
○									
17 箇所	17 箇所	17 箇所	17 箇所	17 箇所	河川水やゴルフ場・事業所排水等の測定及び監視を引き続き行う。測定結果を基に基準値等を超える事業所等については指導を行い、改善につなげる。		環境基準のため長期間のサンプリングと比較が必要。原因の確認(天候によるもの等)と、必要な場合は再測定を実施する。		
16 箇所	箇所	箇所	箇所	箇所					
×									
57.3 %	57.7 %	58.1 %	58.5 %	58.8 %	下水道の整備を推進するとともに、個別処理区においては浄化槽の普及を促進する。		R3より人口密集地である泉町・長尾地区の整備に入ることから、個別訪問による事業説明を行い普及率の向上を図る必要がある。		
58.3 %	%	%	%	%	戸別訪問説明や地区説明会等の開催及び市報やケーブルテレビ等を利用して、生活排水処理に対する市民への理解を深める。				
○									
670 g/人・日	662 g/人・日	654 g/人・日	646 g/人・日	636 g/人・日	4R運動(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)を推進し、ごみとなる物を発生させないという考え方を市民へ啓発する。		ごみカレンダーや市報等にてごみの減量化とリサイクルの推進を図ってきている。リサイクル品目の拡大等を含め今後も推進していく。		
611 g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日					
○									
1,458 t/年	1,445 t/年	1,432 t/年	1,419 t/年	1,405 t/年	多量排出事業所への指導徹底、リサイクル可能物のリサイクルの徹底を促進する。		多量排出事業者へは指導等を行ってごみの減量に努めてもらっている。今後も同様に指導等を行っていく。		
1,368 t/年	t/年	t/年	t/年	t/年					
○									
15.2 %	16.1 %	17 %	17.9 %	19 %	プラスチック製容器包装や古紙等の資源回収啓発を強化する。		ごみの全体量が減ったことや焼却飛灰リサイクル等で目標を達成できていると推測する。リサイクル品目の拡大等を含め今後も推進していく。		
18.9 %	%	%	%	%	木くずや小型家電等の新しいリサイクル品目を検討する。				
○									
7 回	7 回	7 回	7 回	7 回	組織を充実・育成するため、研修会や防災訓練を計画的に実施する。		自主防災組織のほか、学校と連携し防災教室を実施したことによる。		
8 回	回	回	回	回					
○									
93.6 %	95.2 %	96.8 %	98.4 %	100 %	必要性・重要性について市報、行政放送、市ホームページ等で広報し、市民、地域の理解と協力のもと、消防団員の確保と育成を図る。		若い世代を対象とした加入促進やPR活動が少ない為充実させる必要がある。		
91.8 %	%	%	%	%					
×									
39 基	41 基	43 基	45 基	46 基	年次計画的に耐震性貯水槽の整備を行う。防火水槽の設置が困難な地区については、消火栓整備により消防水利を確保する。			令和元年の災害復旧を優先したため。	
38 基	基	基	基	基					
×									
663 人	747 人	831 人	915 人	1000 人	市報、行政放送、市ホームページ等で広報活動を実施するとともに、市民のニーズに即した情報発信を行う。		紙媒体での周知のほか、あらゆる機会を活用し周知・登録補助を行ったことによる。		
914 人	人	人	人	人					
○									
56.8 %	60.1 %	63.4 %	66.7 %	70 %	自主防災組織と連携し、継続的な避難支援体制を確立する。		個人情報の共有に関する心理的な抵抗をどのように解消していくかが課題。		
35.8 %	%	%	%	%	対象者ごとに個別計画を作成し、緊急時対応力を高める。				
×									

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	[4]	4-5 河川整備等の推進 (P85)	63		緊急浚渫推進事業	0 %	80.0 %	建設課
【2】	[4]	4-6 防犯活動・交通安全 対策等の充実 (P88)	64		防犯灯設置・助成 基数 (単年度)	31 基	37 基	防災安全課
			65		高齢者等の消費者 啓発講座受講 者数 (単年度)	400 人	400 人	市民生活課
			66		交通事故発生件 数 (単年度)	106 件	63 件	防災安全課

実績値									
目標値					事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項	
実績値									
達成状況(○、△、×)									
R2	R3	R4	R5	R6					
0.0 %	20.0 %	40.0 %	60.0 %	80.0 %	国、県と提携を図り、河川浚渫や、必要とされる河川改修等を推進する。 河川バトロールの実施により、河川の早期補修、浚渫を行い河川の流量を確保する。			R3～R6取り組み予定。 R3は23.9%実施予定。	
- %	%	%	%	%					
-									
32 基	33 基	35 基	36 基	37 基	夜間における犯罪の防止と交通の安全を図るため、防犯灯の設置を促進する。		現在設置している防犯灯の蛍光灯からLED化への工事も必要であるため、新設が増えにくい。		
14 基	基	基	基	基					
×									
400 人	400 人	400 人	400 人	400 人	出前講座を実施し、消費者被害を未然に防止するための啓発・教育を行う。		コロナ禍でも安全に実施できる方法の検討を行う。	コロナ禍による集会等の自粛で講座件数減。	
156 人	人	人	人	人					
×									
98 件	90 件	82 件	74 件	63 件	事故を未然に防止するための正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、市内保育園、認定こども園、義務教育学校、老人会などを対象に交通安全教室を開催する。交通安全運動を推進し、運転者、歩行者などの道路利用者の交通安全意識を醸成する。		コロナ禍により外出が減ったことにより、交通事故も減少したと考えられる。		
60 件	件	件	件	件					
○									

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【3】	【5】	5-1 土地及び施設の有効利用 (P90)	67		中央公園利用来園者数 (単年度)	7,691 人	8,083 人	都市計画課
		5-2 住宅施策の充実 (P93)	68	23	定住奨励金制度の利用者数(累計) (単年度)	116 件	120 件	総合政策課
			69	24	空き家バンク成約数	112 件	190 件	総合政策課
			70		管理不全な空き家の新規相談件数 (単年度)	20 件	10 件	総合政策課
【3】	【5】	5-3 道路整備等の推進 (P95)	71		橋梁長寿命化の進捗度	8 ※Ⅲ判定 橋	2 ※Ⅲ判定 橋	建設課
			72		道路長寿命化事業の推進	30.0 %	100.0 %	建設課
【3】	【5】	5-4 公共交通の充実 (P97)	73	25	ふれあいバス・タクシー年間利用者数 (単年度)	31,384 人	35,000 人	総合政策課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
7,769	人	7,848	人	7,926	人	8,005	人	8,083	人	「スポーツ施設の拠点」・「子どもたちの憩いの場」として、地域活性化に資する施設整備と安心・安全な遊具の維持管理を行い、来園者増員を目指す。	国民スポーツ大会開催のための事業実施中	新型コロナウイルス感染対策	遊具の整備により親子連れでの来園者が増えている傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不明だが、来園者が増加している。
8,463	人		人		人		人						
○													
116	件	117	件	118	件	119	件	120	件	定住人口の増加を図るため、定住奨励金制度の利用を促す。特に、子育て・若者世帯の定住に結び付くような支援を継続して実施する。		令和2年度については、民間事業者による市内での宅地分譲が多くおこなわれたことにより、定住奨励金の申請が大きく増加した。	
142	件		件		件		件						
○													
128	件	143	件	159	件	175	件	190	件	空き家バンク制度の周知広報を徹底し、更なる充実に取り組む。本市に住んでもらうための有効な資源として空き家を活用する。		令和3年度に行った空家実態調査で前回調査(平成28年度)から150戸近くの空き家が増加していることが分かったため、更なる周知広報を徹底し、空き家の利活用推進を図る必要がある。	
130	件		件		件		件						
○													
18	件	16	件	14	件	12	件	10	件	効果的かつ効率的な空き家対策を行う。市民へ空き家の管理・活用に向けた意識啓発を行い、管理不全な空き家の発生を抑制する。自主的な対応を行う所有者等に対し、積極的な支援を行う。放置を続ける所有者等に対して、法に基づいた措置を行う。適切な相続登記が行われるよう啓発を行う。		今後も空き家が増加していくとともに管理不全な空き家も増えることが想定されるため、管理不全な空き家にさせないための取り組みが必要である。	
18	件		件		件		件						
○													
7	橋	6	橋	5	橋	3	橋	2	橋	1巡目の定期点検の結果がⅢ判定(早期措置段階)であった25橋のうち、修繕が完了していない8橋について、修繕を進める。	2巡目の定期点検の結果、砂原橋と山ノ神橋の2橋がⅢ判定であった為、R4から追加予定。	今後も、定期点検により新たにⅢ判定の橋梁がでてくる可能性もあり、計画的に修繕を行っていく。	政府補正予算による、事業前倒しにより、目標以上の達成となった。
4	橋		橋		橋		橋						
○													
44.0	%	58.0	%	72.0	%	86.0	%	100	%	多久市道路長寿命化修繕計画をもとに道路の修繕を計画的に進める。		計画とおり事業進捗を計ることができた。	
61.8	%		%		%		%						
○													
31,500	人	32,200	人	33,100	人	34,000	人	35,000	人	自家用有償バス(ふれあいバス)及び予約型乗合タクシー(ふれあいタクシー)の運行を継続するとともに、利用者ニーズ等の把握、運行ルート・タイヤ改正など、利用者の利便性向上に取り組み、地域公共交通を充実させる。		ふれあいバス・タクシーの更なる周知と利便性向上への取り組みを随時行い、利用者数の増を目指す。	ふれあいバスのみ 29,717人 ふれあいタクシー含む 30,318人 新型コロナウイルス感染症拡大の影響(緊急事態宣言等)により、利用者が減少。
30,318	人		人		人		人						
×													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【3】	【6】	6-1 農林業の振興 (P100)	74	26	新規就農者数 (5年累計)	0 人	5 人	農林課
			75	27	認定農業者数	81 人	81 人	農林課
			76		森林整備事業実施面積	100 ha	100 ha	農林課
			77		有害鳥獣による農産物の被害額 (単年度)	5,485 千円	2,743 千円	農林課
【3】	【6】	6-2 商業の振興 (P104)	78	28	新規創業者数 (5年累計)	3 件	3 件	商工観光課
			79	29	開業支援数 (単年度)	1 件	1 件	商工観光課
			80	30	クラウドソーシング ワーカー育成数	35 人	50 人	商工観光課
			81		キャッシュレス導 入店舗数	43 件	100 件	商工観光課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	経営感覚に優れた認定新規就農者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		目標達成に向けて順調に確保できているが、今後も新規就農者の確保・育成のために就農しやすい農業環境整備が必要。	
2	人		人		人		人		人				
○													
81	人	81	人	81	人	81	人	81	人	経営感覚に優れた認定農業者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		新規で認定登録する数よりも、登録済みの認定農業者が、高齢などの理由により更新されない数の方が上回り、減少している。今後も次世代に経営継承が行えるよう農業環境整備が必要。	
79	人		人		人		人		人				
×													
100	ha	100	ha	100	ha	100	ha	100	ha	間伐、下刈り、造林等の森林整備を行うことにより、森林の持つ多面的機能の発揮を促進させる。		林業事業者の人員不足が影響し、森林整備面積の指標達成ができていない。人員を確保するため、担い手育成に向けた取り組みが必要。	
76	ha		ha		ha		ha		ha				
×													
4,937	千円	4,389	千円	3,841	千円	3,293	千円	2,743	千円	捕獲活動に取り組む団体等への支援や、侵入防止策に取り組む農家等を支援し、農作物被害を減少させます。		今まで被害が出ていなかった平坦部でイノシシ被害が増加しているため、平坦部に侵入防止柵を設置していく必要がある。	
10,070	千円		千円		千円		千円		千円				
×													
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	創業支援事業計画に基づき、各関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行う。		達成できた要因としては、多久市商工会との連携及び支援によるものと考えている。	
9	件		件		件		件		件				
○													
1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	一定期間実際に店舗を営みながら経営者として必要なノウハウを学ぶ場の提供を行う。		平成28年に開始されたチャレンジショップ事業が定着してきており、開業支援に繋がっている。	
1	件		件		件		件		件				
○													
38	人	41	人	44	人	47	人	50	人	ワーキングサポートセンターを中心にICTを活用したクラウドソーシングワーカーを育成する。		登録ワーカーへの仕事の受注が多くないため、収入増に繋がる方法を検討する必要がある。	
35	人		人		人		人		人				
×													
54	件	66	件	77	件	89	件	100	件	商工会等と連携し、キャッシュレス化推進などのICT活用策について検証、展開する。		コロナ禍によりキャッシュレス需要が高まったため。	
143	件		件		件		件		件				
○													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【3】	[6]	6-3 工業の振興 (P107)	82	31	企業誘致実現件数 (5年累計)	5 件	3 件	商工観光課
			83	32	誘致企業の市内従業員割合	30.0 %	40.0 %	商工観光課
			84		誘致企業の市内新規雇用者数 (5年累計)	49 人	60 人	商工観光課
			85		事業所数(従業者4人以上)	36 事業所	40 事業所	商工観光課
			86		製造品出荷額(従業者4人以上・1事業所あたり) (単年度)	195,890 万円	230,000 万円	商工観光課
			【3】	[6]	6-4 観光の振興 (P110)	87	33	観光入込客数 (単年度)
88		観光案内ボランティアの案内人数 (単年度)				5,854 人	6,146 人	商工観光課
89	34	体験型観光の利用者数 (単年度)				74 人	80 人	商工観光課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)					R2	R3	R4	R5	R6				
1	2	3	4	5									
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	今後の成長が見込める分野の製造業を始め、IT関連産業を中心とする事務系企業など良質な雇用の場を確保すべく、誘致活動により新規企業を市内に進出させる。		コロナ禍で影響を受けない企業や業績が伸びた企業は投資傾向にあり、今後はコロナ禍においても可能な企業訪問等を検討する必要がある。	
2	件		件		件		件						
○													
32.0	%	34.0	%	36.0	%	38.0	%	40	%	誘致企業への地元雇用の拡大を要請し、市内従業員の割合を増加させる。		市内求職者やUターン希望者向けの市内誘致企業合同説明会等を検討する必要がある。	
30.3	%		%		%		%		%				
×													
12	人	24	人	36	人	48	人	60	人	学生等へ市内誘致企業をPRし、若者の市外流出を防ぐ。		学生向けの市内誘致企業合同説明会等を検討する必要がある。	コロナ禍で一時休業が増え、新規採用を見送った企業が多かった。
4	人		人		人		人		人				
×													
36	事務所	37	事務所	37	事務所	38	事務所	39	事務所	新規企業の誘致や、商工会が行う経営指導等を支援し、事業所の増を目指す。		コロナ禍で影響を受けない企業や業績が伸びた企業は投資傾向にあり、今後はコロナ禍においても可能な企業訪問等を検討する必要がある。	
38	事務所		事務所		事務所		事務所		事務所				
○													
202,712	万円	209,534	万円	216,356	万円	223,178	万円	230,000	万円	技術革新や新商品開発、販路拡大に向けた支援を通じて、市内工業の活性化と生産力向上を促す。		多久市産業連絡協議会の中で、誘致企業へ向け支援等の周知を行っていく必要がある。	コロナ禍により減少
180,309	万円		万円		万円		万円		万円				
×													
563,135	人	572,351	人	581,567	人	590,784	人	600,000	人	本市ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用し、関係団体と連携しながら観光入込客数増を目指す。		コロナ禍でのイベントや集客方法を検討する必要がある。	コロナ禍により減少
351,691	人		人		人		人		人				
×													
5,912	人	5,970	人	6,029	人	6,087	人	6,146	人	多久聖廟へのおもてなし体制として、ボランティアガイドの組織強化を支援し、案内人数増を目指す。		コロナ禍でのイベントや集客方法を検討する必要がある。	コロナ禍により減少
922	人		人		人		人		人				
×													
75	人	76	人	77	人	78	人	80	人	農業体験や歴史遺産を活かした体験プログラムなど本市でしか体感できない体験型観光を提供する。		コロナ禍でのイベントや集客方法を検討する必要がある。	コロナ禍により減少
9	人		人		人		人		人				
×													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【4】	[7]	7-1 地域活動・コミュニティ活動の充実 (P112)	90		ふるさと振興助成金申請件数(イベント事業) (5年累計)	10 件	60 件	総合政策課
			91	35	地域おこし協力隊・集落支援員の配置数 (単年度)	1 人	3 人	総合政策課
【4】	[7]	7-2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進 (P115)	92		心のセミナー(人権・同和教育研究会、講演会、人権フェスタ)参加者数 (単年度)	1,000 人	1,250 人	人権同和对策課
			93		人権相談件数 (単年度)	0 件	3 件	人権同和对策課
			94		審議会等女性登用率	36.8 %	40.0 %	総合政策課
			95		社会全体における男女平等感	17.1 %	30.0 %	総合政策課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
12 件	24 件	36 件	48 件	60 件	多久市ふるさと振興助成金制度を活用し、コミュニティ活動を支援する。					新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えることが必要	新型コロナウイルス感染症に伴い、イベントが行われなかった。		
0 件													
×													
2 人	2 人	3 人	3 人	3 人	外部人材を活用した地域おこし協力隊や集落支援員などを積極的に配置し、公益的な事業や自主的に実施されるコミュニティ活動を支援する。					協力隊募集の周知を市のHPのみではなく、全国版の移住ポータルサイトでも行ったため、令和2年度については、支援員1名協力隊1名の確保が出来た。令和3年度からは支援員1名、協力隊が2名体制になる予定である。			
2 人													
○													
1,050 人	1,100 人	1,150 人	1,200 人	1,250 人	市民をはじめ各種団体や企業等での幅広い年齢層を対象とした研修会を開催する。					その時に応じた事業計画を立て、活動を実施していく。	新型コロナウイルス感染症に伴い、回数を減らしたり、人数制限を行った。		
467 人													
×													
1 件	1 件	2 件	2 件	3 件	市民の身近な相談相手として人権擁護委員が人権相談を受け、問題解決を手伝う。また、法務局の職員と協力し、人権侵害による被害者の救済を行う。					相談場所の周知の為の広報を行なっていく。			
4 件													
○													
37.4 %	38 %	38.7 %	39.3 %	40 %	女性の社会参画意識の一層の向上や性別による役割分担意識の改革と地域社会活動への参加を促進する。					女性委員の増加に向け、審議会等を所管する担当部署に委員構成の見直し女性委員の登用について周知を行う。			
33.8 %													
×													
- %	- %	30.0 %	- %	- %	事業所等における男女の雇用状況の平等化、適正化を図り、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や、出産や介護等を契機に就業を中断された女性が再就職しやすい環境づくりへの支援ができるよう、情報提供等を行う。					5年に1度アンケートを実施(次回実施はR4年度)			
- %													
-													

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【4】	[8]	8-1 情報公開と広報広聴の充実 (P117)	96	36	市ホームページへの訪問者数(月間) (単年度)	24,000 件	30,000 件	情報課
			97	37	SNS登録者数	1,200 人	1,800 人	情報課
			98		SNSでの発信情報 (単年度)	5 件/月	15 件/月	情報課
【4】	[8]	8-2 持続可能な財政運営の推進 (P120)	99		経常収支比率	103.6 %	99.0 %	財政課
			100		実質公債費比率	11.0 %	10.5 %	財政課
			101		市税徴収率	97.0 %	97.3 %	税務課
【4】	[8]	8-3 公正で円滑な自治体経営の推進 (P123)	102	38	マイナンバーカード取得率	12.89 %	100 %	市民生活課
			103	39	ふるさと応援寄附者数(※概数) (単年度)	36,000 人	36,000 人	総合政策課
			104		委員構成に公募委員を設置している審議会数 (単年度)	5 審議会	10 審議会	総合政策課

実績値						事業概要	追加事業	指標達成に向けての課題	特記事項
目標値					達成状況(○、△、×)				
実績値									
R2	R3	R4	R5	R6					
25,200 件	26,400 件	27,600 件	28,800 件	30,000 件	○	市の施策やイベント情報を迅速に発信し、幅広い世代に周知を図る。			新型コロナウイルスに関する情報発信が増えたため
33,369 件					○				
○									
1,320 人	1,440 人	1,560 人	1,680 人	1,800 人	○	若者・子育て世代をターゲットとしてInstagramによる情報発信を強化し、登録者数の増加に努める。		市外の登録者数増加のためイベント等での勧誘の実施	
1,279 人					○				
×									
7 件/月	9 件/月	11 件/月	13 件/月	15 件/月	○	視覚的な効果によるわかりやすい情報発信として、本市のPRや啓発活動等様々な動画を作成し、SNSでの発信を行う。			新型コロナウイルスに関する情報発信が増えたため
31 件/月					○				
○									
102.6 %	101.6 %	100.6 %	99.7 %	99 %	○	事業の優先度・緊急度・事業効果等を総合的に判断し、事務事業の徹底的な見直しと経常経費の削減を行う。		R2決算で目標値は達成できたものの、100は超えている状況であるので、引き続き経常経費の削減が必要である。	
100.6 %					○				
○									
10.9 %	10.8 %	10.7 %	10.6 %	10.5 %	○	適正な財政配分と既存施設の維持管理の効率化などによる支出の抑制に加え、施設の統廃合や廃止も視野に入れた適正配置に努め、支出を抑制する。		現在の試算ではR5が公債費のピークであるので、R6以降に数値が上昇しないように、引き続き支出の抑制が必要である。	
11.5 %					○				
×									
97.0 %	97.1 %	97.2 %	97.2 %	97.3 %	○	納税に対する市民の理解を深め、自主財源を確保する。		預金調査の効率化のため郵送による調査から電子媒体での調査方法の検討をする。	令和4年4月よりスマートフォン決済を導入し、納付の利便性をよくし収納率向上を目指す。 財産および生活状況調査により債権回収が可能かどうか見極め、債権の整理(執行停止等)を行ったことで債務の縮小が図られた。
97.2 %					○				
○									
30.3 %	47.8 %	65.2 %	82.7 %	100 %	△	マイナンバーカードの普及を促進する。 マイナンバーカード活用による行政事務の簡素化を始め、ICTを活用した市民サービスの向上を図る。		各地区公民館での出張申請サポートや国のマイナポイント事業により申請者が増加したが目標値には至らなかった。今後出張申請サポートを積極的に行うとともに、マイナンバーカードを利活用したサービスの拡充を検討する。	
27.17 %					△				
×									
36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	○	寄附の活用事例を全国発信することにより、多くの寄附者に本市を認知してもらおう。 「ふるさと納税制度」を納税者(寄附者)とのつながりのきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図る。		寄附受入ポータルサイトを4サイトから7サイトへ拡大。 広告費を予算化し、ポータルサイトやSNSで広告を展開。 関東多気の会及び関西多気会などの関係人口に対し、ダイレクトメールなどで寄附の働きかけを行った。	
33,961 人					○				
×									
6 審議会	7 審議会	8 審議会	9 審議会	10 審議会	○	多様化する市民ニーズや様々な地域課題に対応するため、市政に積極的に参画できる環境を整備することにより、みんなで取り組む参画と協働のまちづくりを推進する。		審議会等の委員構成について、公募等による委員を増やす必要があるため各担当部署へ公募委員の設置を推進する。	
4 審議会					○				
×									